

事業報告書 2020

SHIBAURA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

I. 法人の概要

学校設立の目的等	1
教育（研究）の特色	2
設置する学校・学部・学科等	2
設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況	3
設置する学校・学部・学科の入試結果	4
役員の概要	5
評議員の概要	6
教職員の概要	7
施設等の状況	8

II. 事業の概要

2020（令和2）年度事業報告	9
1. 改革路線の継続	9
2. 教育研究改革	11
3. 学生募集とキャリア教育	12
4. 学生支援の充実強化	13
5. 中高大連携強化と理系女子の育成	14
6. キャンパス施設整備計画	14
7. 併設校の強化	15
8. 地域貢献・社会貢献	15

III. 財務の概要

2020（令和2）年度 決算の概要	16
資金収支計算書	17
事業活動収支計算書	18
貸借対照表	19
学校別 事業活動収支内訳表	21
経年比較 資金収支計算書	22
経年比較 事業活動収支計算書	23
経年比較 貸借対照表	24
経年比較 主な財務比率（経営上の課題と 今後の方針・対応方策）	25

その他

参考 財産目録の概要	29
------------	----

I. 法人の概要

学校設立の目的等

芝浦工業大学

芝浦工業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の中心として深く理工学の研究を行い、世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工学教育を施すことにより、学生の人格を陶冶し、学理を究めさせ体位の向上を図り、もって優秀なる技術者を養成することを目的としています。

芝浦工業大学大学院

芝浦工業大学大学院は、理工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としています。

芝浦工業大学附属高等学校

芝浦工業大学附属高等学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、中学校を卒業した者に中学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて高度な普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏高等学校

芝浦工業大学柏高等学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、中学校教育の基礎の上に中学校を卒業した者に対し、高等普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学附属中学校

芝浦工業大学附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、小学校を卒業した者に小学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏中学校

芝浦工業大学柏中学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的としています。

教育(研究)の特色

芝浦工業大学(以下、本学)は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として、1927(昭和2)年に有元史郎によって、東京高等工商学校として創立されました。以来、この建学の精神のもと、実践型技術者として社会に貢献できる多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきました。

現在、本学は、工学だけではなく、理学やデザイン分野にも教育研究のフィールドを広げ、グローバル化を意識し「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を人材育成目標として教育研究を進めています。

今後も、実学重視という建学の精神を尊重しつつ、世界水準の理工学教育の実践と学生の学修成果の質保証を約束し、世界レベルの研究拠点形成と、地域との連携による学生参加型研究を実践します。また、さまざまな国籍や男女が共同で参画できる多様な環境の中で教育研究を進めることにより、複雑多様化するグローバ

ル社会において、世界の維持発展とイノベーション創出に貢献できる学生の育成を目指します。

芝浦工業大学附属中学高等学校では、STEAM(Science, Technology, Engineering, Arts and Mathematics)教育、大学連携教育、言語教育、グローバル教育の4つを柱とし、理工系人材の育成を教育の根幹に据えています。芝浦工業大学の附属校として理工系の基礎を学び体験する授業は当然のことながら、コミュニケーションの根幹となる日本語・英語に加え、新たな可能性を生むコンピューター言語を早期に学ぶことで、世界に貢献する理工系人材育成を目指します。

芝浦工業大学柏中学高等学校では、「創造性の開発と個性の発揮」を建学の精神とし、進学を重視しながら、自由闊達な校風のもとで主体的に学び続ける生徒の育成に力を尽くします。

設置する学校・学部・学科等

(2020(令和2)年度)

設置する学校	学部・学科等	開校年	所在地
芝浦工業大学	工学部	1949(昭和24)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	システム理工学部 ^{※1}	1991(平成3)年	(大宮キャンパス) 〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作307
	デザイン工学部	2009(平成21)年	(芝浦キャンパス) 〒108-8548 東京都港区芝浦3-9-14
	建築学部	2017(平成29)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学大学院	理工学研究科修士課程 ^{※2}	1963(昭和38)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	理工学研究科博士(後期)課程 ^{※2}	1995(平成7)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学附属高等学校 ^{※3}	全日制(普通科)	1954(昭和29)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏高等学校	全日制(普通科)	1980(昭和55)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700
芝浦工業大学附属中学校 ^{※4}		1982(昭和57)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏中学校		1999(平成11)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700

※1 システム理工学部は2009(平成21)年4月にシステム工学部から名称変更しました。

※2 理工学研究科は2011(平成23)年4月に工学研究科から名称変更しました。

※3 芝浦工業大学附属高等学校は2017(平成29)年4月に芝浦工業大学高等学校から名称変更しました。

※4 芝浦工業大学附属中学校は2017(平成29)年4月に芝浦工業大学中学校から名称変更しました。

設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況

(学生・生徒・入学者数は2020(令和2)年5月1日現在)

大学

(単位：人)

芝浦工業大学(学部)	学 科	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
工学部	機械工学科	114	459	510	122
	機械機能工学科	114	459	511	92
	材料工学科	104	419	451	103
	応用化学科	104	419	458	107
	電気工学科	104	419	447	100
	情報通信工学科 ^{※1}	104	419	448	109
	電子工学科	104	419	456	107
	土木工学科	104	419	442	95
	建築学科 ^{※2}	-	0	8	-
	建築工学科 ^{※2}	-	0	10	-
	情報工学科	114	459	514	116
先進国際課程 ^{※3}	-	-	-	-	
システム理工学部	電子情報システム学科	115	460	496	131
	機械制御システム学科	90	360	389	85
	環境システム学科	90	360	397	94
	生命科学科	115	460	481	118
	数理科学科	75	300	329	80
デザイン工学部	デザイン工学科	160	640	665	157
建築学部	建築学科	240	960	997	248
合計		1,851	7,431	8,009	1,864

※1 2017年度まで名称は通信工学科、2018年度より情報通信工学科

※2 工学部建築学科、工学部建築工学科は2017年度より募集停止

※3 先進国際課程は2020年10月開講

大学院

(単位：人)

芝浦工業大学(大学院研究科)	専 攻	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	220	226	115
	材料工学専攻	40	80	75	26
	応用化学専攻	30	60	60	35
	機械工学専攻	85	170	174	91
	建設工学専攻	120	240	263	155
	システム理工学専攻	75	150	186	92
	国際理工学専攻	10	20	10	5
理工学研究科博士(後期)課程	地域環境システム専攻	12	34	36	17
	機能制御システム専攻	15	38	50	17
合計		497	1,012	1,080	553

高等学校・中学校

(単位：人)

併設高等学校・中学校	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
芝浦工業大学附属高等学校	172	516	639	209
芝浦工業大学柏高等学校	296	888	882	287
芝浦工業大学附属中学校	160	480	489	172
芝浦工業大学柏中学校	180	540	588	203
合計	808	2,424	2,602	889

設置する学校・学部・学科の入試結果 - 2021(令和3)年度入試 -

大学 一般入試(大学入試共通テスト利用方式(後期)除)

(単位:人)

芝浦工業大学(学部)	学 科	募集	志願者数	合格者数
工学部	機械工学科	95	3,195	769
	機械機能工学科	95	1,723	707
	材料工学科	90	1,405	632
	応用化学科	90	2,258	893
	電気工学科	90	1,954	793
	電子工学科	90	2,149	788
	情報通信工学科	90	2,562	559
	情報工学科	95	3,962	560
	土木工学科	90	1,272	562
システム理工学部	電子情報システム学科	92	2,601	655
	機械制御システム学科	75	1,415	608
	環境システム学科	75	1,162	540
	生命科学科 生命科学コース	46	1,093	480
	生命科学科 生命医学コース	45	982	436
	数理科学科	57	1,297	628
デザイン工学部	デザイン工学科(生産・プロダクトデザイン系)	70	1,420	364
	デザイン工学科(ロボティクス・情報デザイン系)	70	1,463	377
建築学部	建築学科 APコース(先進的プロジェクトデザインコース)	22	717	152
	建築学科 SAコース(空間・建築デザインコース)	79	2,602	273
	建築学科 UAコース(都市・建築デザインコース)	79	2,154	268
合計		1,535	37,386	11,044

大学 一般入試(大学入試共通テスト利用方式(後期))

(単位:人)

学部	募集	志願者数	合格者数
工学部 計	18	348	164
システム理工学部 計	6	179	97
デザイン工学部 計	4	89	45
建築学部 計	4	69	16
合計	32	685	322

※ 2020年度入試より導入した新方式。各学部全学科にて募集。学部ごとに募集人数が決まっている。

(単位:人)

大学	募集	志願者数	合格者数	前年志願者数	対前年比
合計	1,567	38,071	11,366	40,905	93%

大学院

(単位:人)

芝浦工業大学(大学院課程)	専 攻	入学定員数	志願者数	合格者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	185	180
	材料工学専攻	40	66	65
	応用化学専攻	30	54	47
	機械工学専攻	85	139	135
	システム理工学専攻	75	147	121
	国際理工学専攻	10	5	5
	社会基盤学専攻	25	24	24
	建築学専攻	110	146	146
理工学研究科博士(後期)課程	地域環境システム専攻	12	9	9
	機能制御システム専攻	15	12	12
合計		512	787	744

高等学校・中学校

(単位:人)

併設高等学校・中学校	募集	志願者数	合格者数
芝浦工業大学附属高等学校	50	191	93
芝浦工業大学柏高等学校	120	1,362	433
芝浦工業大学附属中学校	160	2,040	227
芝浦工業大学柏中学校	180	2,325	601
合計	510	5,908	1,336

役員概要

(2021(令和3)年3月31日現在)

定員数 理事12人 監事3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	鈴見健夫	常勤	平成21年6月 理事に就任 平成24年6月 理事に重任 平成27年6月 理事に重任(事業担当) 平成30年6月 理事に重任(事業担当) 令和2年2月 学校法人芝浦工業大学理事長に就任(現在に至る)
専務理事	村上雅人	常勤	平成24年4月 理事に就任(職務上理事) 平成27年4月 理事に重任(職務上理事) 平成30年4月 理事に重任(職務上理事)(現在に至る)
専務理事	大室康一	常勤	平成27年10月 監事に就任 平成30年6月 監事に就任 令和2年2月 理事に就任(理事長補佐)(現在に至る)
常務理事	野口一也	常勤	平成27年6月 理事に就任(職務上理事) 平成30年6月 理事に重任(理事長補佐)(現在に至る)
理事	大坪隆明	常勤	平成27年6月 理事に就任(中学・高等学校担当) 平成30年6月 理事に重任(中学・高等学校担当)(現在に至る)
理事	守田優	常勤	平成18年6月 理事に就任(施設担当) 平成30年6月 理事に就任(入試担当)(現在に至る)
理事	山田純	常勤	平成30年6月 理事に就任(施設担当)(現在に至る)
理事	両角晋一	常勤	平成30年6月 理事に就任(就職担当)(現在に至る)
理事	吉川倫子	常勤	平成30年6月 理事に就任(総務担当)(現在に至る)
理事	須之部隆	常勤	令和2年2月 理事に就任(財務担当)(現在に至る)
理事	朱田光洋	非常勤	平成30年6月 理事に就任(監査担当)(現在に至る) (朱田税務会計事務所 所長)
理事	加藤善次郎	非常勤	平成30年6月 理事に就任(校友後援会担当)(現在に至る) (株式会社日本環境設計 代表取締役)
監事	秋山豪	常勤	平成27年6月 監事に就任 平成30年6月 監事に重任(現在に至る)
監事	秋山進	常勤	平成27年6月 監事に就任 平成30年6月 監事に重任(現在に至る)
監事	永沢徹	非常勤	令和2年3月 監事に就任(現在に至る) (永沢総合法律事務所 代表弁護士)

評議員の概要

(2021 (令和3) 年3月31日現在)

評議員定数 45人

区分	氏名	所属・勤務先
評議員	村上 雅人	芝浦工業大学 学長(工学部材料工学科)
評議員	山田 純	芝浦工業大学 工学部長(工学部先進国際課程)
評議員	渡部 英二	芝浦工業大学 システム理工学部長(システム理工学部電子情報システム学科)
評議員	古屋 繁	芝浦工業大学 デザイン工学部長(デザイン工学部デザイン工学科)
評議員	堀越 英嗣	芝浦工業大学 建築学部長(建築学部建築学科)
評議員	大坪 隆明	芝浦工業大学 附属中学高等学校 校長
評議員	野村 春路	芝浦工業大学 柏中学高等学校 校長
評議員	西川 宏之	芝浦工業大学 工学部電気工学科 教授
評議員	高崎 明人	芝浦工業大学 理工学研究科長(工学部機械機能工学科)
評議員	苅谷 義治	芝浦工業大学 工学部材料工学科 教授
評議員	上岡 英史	芝浦工業大学 工学部先進国際課程 教授
評議員	ミリアラ ムラリダ	芝浦工業大学 工学部先進国際課程 教授
評議員	新井 剛	芝浦工業大学 工学部材料工学科 教授
評議員	伊藤 和寿	芝浦工業大学 システム理工学部機械制御システム学科 教授
評議員	川上 幸男	芝浦工業大学 システム理工学部機械制御システム学科 教授
評議員	三好 匠	芝浦工業大学 システム理工学部電子情報システム学科 教授
評議員	志村 秀明	芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授
評議員	秋元 孝之	芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授
評議員	橋田 規子	芝浦工業大学 デザイン工学部デザイン工学科 教授
評議員	柴田 邦夫	芝浦工業大学 附属中学高等学校 高等学校 教頭補佐
評議員	佐藤 文博	芝浦工業大学 柏中学高等学校 中学校 教頭
評議員	吉川 倫子	学校法人芝浦工業大学 豊洲学事部長
評議員	丁 龍鎮	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部長
評議員	猪田 政彦	学校法人芝浦工業大学 経営企画部長 監査室長
評議員	祖父江 一郎	学校法人芝浦工業大学 情報システム部長
評議員	三船 毅明	学校法人芝浦工業大学 施設管財部長
評議員	山下 智子	学校法人芝浦工業大学 総務部長
評議員	加藤 善次郎	株式会社日本環境設計 代表取締役
評議員	谷川 潮	いすゞ車体株式会社 社長補佐
評議員	中村 宏	サンエス工業株式会社 会長
評議員	吉池 富士夫	株式会社吉池事務所 代表取締役
評議員	柏本 保	株式会社アーキノヴァ設計工房 代表取締役
評議員	文倉 辰夫	株式会社HEXEL Works 取締役兼執行役員専務
評議員	増山 栄	株式会社増山栄建築設計事務所 代表取締役
評議員	米澤 稔	株式会社よねざわ工業 代表取締役社長
評議員	朱田 光洋	朱田税務会計事務所 所長
評議員	岩瀬 吉廣	元阪神電気鉄道株式会社 代表取締役専務
評議員	木村 増夫	学校法人上智学院 理事長補佐
評議員	小林 浩	リクルート進学総研 所長
評議員	渡辺 秀雄	株式会社ゼンショーホールディングス 社外取締役(監査等委員)
評議員	潮江 宏三	元京都市立芸術大学 学長
評議員	濱田 正久	株式会社クリプトン 代表取締役会長
評議員	中根 正義	毎日新聞社教育事業室(大学担当) 編集委員
評議員	藤原 未来子	一般社団法人日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会 事務局長
評議員	町田 裕紀	西村・町田法律事務所 弁護士

教職員の概要

(2020(令和2)年5月1日現在)

1. 大学教員数

(単位：人)

所属	資格	専任					非常勤	計
		教授	准教授	講師	助教	計		
	学長	1	0	0	0	1	0	1
	副学長	2	0	0	0	2	0	2
工学部	機械工学科	12	4	0	1	17	13	30
	機械機能工学科	10	6	0	2	18	11	29
	材料工学科	14	3	0	2	19	10	29
	応用化学科	15	0	0	0	15	2	17
	電気工学科	13	1	0	1	15	13	28
	情報通信工学科	12	3	0	2	17	8	25
	電子工学科	12	4	0	0	16	8	24
	土木工学科	13	4	0	1	18	13	31
	情報工学科	10	5	0	1	16	5	21
	共通学群	0	0	0	0	0	119	119
システム 理工学部	電子情報システム学科	14	3	0	1	18	15	33
	機械制御システム学科	13	1	0	2	16	11	27
	環境システム学科	11	2	0	1	14	38	52
	生命科学科	8	7	0	1	16	20	36
	数理科学科	8	3	0	2	13	16	29
デザイン工学部	デザイン工学科	18	5	0	1	24	60	84
建築学部	建築学科	32	2	3	1	38	112	150
大学院	理工学研究科	3	1	0	0	4	22	26
その他	教育イノベーション推進センター	8	8	6	0	22	5	27
	SIT総研、先端工学研究機構	10	1	0	2	13	0	13
	マレーシア高等教育プログラム	4	1	0	0	5	0	5
	学長室	1	0	0	0	1	0	1
合計		244	64	9	21	338	501	839

※専任者には、特別任用教員、シニア教員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。

※学長は工学部材料工学科・教授、副学長は土木工学科・教授及び電子情報システム学科・教授。当該学科からは除外しています。

※建築学科、建築工学科は建築学部を集約しています。

2. 併設高等学校・中学校

(単位：人)

所属	資格	教諭	非常勤	計
高等学校	芝浦工業大学附属高等学校	36	17	53
	芝浦工業大学柏高等学校	45	28	73
中学校	芝浦工業大学附属中学校	29	7	36
	芝浦工業大学柏中学校	32	9	41
合計		142	61	203

※特任を含む

3. 職員数

(単位：人)

所属	資格	専任	非専任			計	派遣職員
			ポスドク	TA・LF	臨時職員		
豊洲校舎		96	12	3	83	194	49
大宮校舎		42	9	1	65	117	31
芝浦校舎		42	0	0	11	53	12
新豊洲校舎		4	0	0	10	14	5
柏校舎		3	0	0	3	6	3
合計		187	21	4	172	384	100

※専任者には、特定職員、シニア職員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。 ※ポスドク・TA・LFは、大学院の各研究科に所属しています。

施設等の状況

(2021(令和3)年3月31日現在)

1. 現有施設の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等 (㎡)	取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	摘要
東京都江東区豊洲3丁目7番5号	校地	30,000.00	8,821,152	8,821,152	建築学部1・2・3年、工学部3・4年、大学院理工学研究科が使用している。
	校舎2棟他	61,890.42	24,102,463	13,712,967	
東京都青海2丁目7番4号	研究施設(借室)	-	302	185	研究施設として1室(88.58㎡)借用。本学資産は追加した付属設備部分。
埼玉県さいたま市見沼区 大字深作307番地	校地	170,180.94	1,825,262	1,825,261	工学部1・2年、デザイン工学部1・2年、システム理工学部、大学院理工学研究科が使用している。
	校舎13棟他	64,228.93	20,241,843	9,318,315	
埼玉県さいたま市見沼区 東大宮2丁目4番3号	寄宿舍(借室)	-	7,305	4,790	男子学生寮として建物一括借用(敷地1,636.00㎡、建物2,388.41㎡)。本学資産は追加した付属設備部分。
東京都港区芝浦3丁目9番14号	校地	2,624.00	395,251	395,251	デザイン工学部3・4年、大学院理工学研究科及び法人本部が使用している。
	校舎1棟	12,491.62	5,106,657	3,079,638	
千葉県柏市増尾700番地	校地	44,843.85	1,227,790	1,227,790	柏中学高等学校が使用している。 7,895.83㎡の借地面積を含んでいない。
	校舎8棟他	15,816.72	3,841,908	1,555,979	
東京都江東区豊洲6丁目2番7号	校地	14,499.03	6,228,249	6,228,249	附属中学高等学校が使用している。
	校舎3棟	18,087.80	6,378,239	5,481,611	
埼玉県さいたま市西区 大字二ツ宮字岸ノ町113番地1	運動場管理施設用地 (区分所有)	124.50	8,684	8,684	運動場組合から脱退後も所有。
	管理事務所 (区分所有)	59.61	10,907	5,071	
福島県南会津郡 南会津町高杖原740番	研修施設用地	7,404.00	73,639	73,639	2017年10月以降休館中。
	研修施設	3,992.20	1,171,441	517,935	

2. 2020(令和2)年度の主な施設の取得又は処分及び進捗状況

- 1) 豊洲キャンパス：第二校舎建設中
- 2) 大宮キャンパス：校地の一部(46㎡)を売却

3. その他保有資産(図書、教具・校具及び備品)の説明

1) 図書

区分	冊数			価額(円)
	内国書(冊)	外国書(冊)	計(冊)	
図書	259,976	14,588	274,564	1,239,342,429
学術雑誌	18,875	17,836	36,711	101,670,608
計	278,851	32,424	311,275	1,341,013,037

2) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教具・校具	58,838	3,302,653,022
備品	3,862	630,574,757
計	62,700	3,933,227,779

Ⅱ. 事業の概要

2020年度事業報告

1. 改革路線の継続

熾烈な大学間競争に勝ち抜き中長期の大目標を実現するには、迅速な意思決定と他大学に負けないスピードで改革実行することが必要です。学校法人芝浦工業大学(以下、本法人)は、2020年2月に就任した鈴見新理事長体制の下、本学が創立100周年を迎える2027年に『我が国の理工学系私学としてトップの社会的評価を得る』という中長期目標の実現をめざし、教職員一丸となり全力で取り組みました。創立100周年を見据えた重点施策テーマは、改革路線の継続による組織運営体制の強化、学校法人を持続可能とする盤石な財政基盤の確立、スーパーグローバル大学創成支援(SGU)事業の推進による教育研究改革及び学生支援、豊洲第二校舎建設諸作業の完遂、更に2019年度から本格始動した駅伝プロジェクトの推進等であり、これらの実現に向け新たに立ち上げた『将来ビジョン検討委員会』等にて検討を重ね、経営資源の戦略的な選択と集中を図りました。また、昨年度末から感染拡大の猛威を振るう新型コロナウイルス対策においても、学生・生徒の健康を最優先としキャンパスライフに不安・不利益が生じないよう全学を挙げて取り組みました。

■ 新評議員会発足

評議員の任期が2020年10月31日にて満了を迎えるにあたり、教職員評議員、学識経験者評議員については、学校法人芝浦工業大学評議員推薦委員会において推薦された候補者を審議決定し、卒業生評議員については、芝浦工業大学校友会より推薦された候補者を審議決定しました。新評議員の任期は、2020年11月1日から2023年10月31日です。なお、評議員会議長は、高崎明人評議員、評議員会副議長は、丁龍鎮評議員に決定しました。

■ 山田次期学長の選任

村上雅人学長の任期が2021年3月31日にて満了を迎えることに伴い、芝浦工業大学学長選考規程及び芝浦工業大学学長選考規程実施細則に基づき、学長候補者選考委員会(渡辺秀雄委員長・学識経験者評議員)が8月1日に発足し、この委員会での答申を基に11月11日の理事会にて山田純工学部長を次期学長に選任しました。

■ 将来ビジョン検討委員会における検討

2020年9月に設置された芝浦工業大学将来ビジョン検討委員会では、豊洲第二校舎開設に伴う豊洲キャンパスの価値最大化、学部・学科・課程の新設及び再編(定員増)、大宮キャンパスの再配置及び増設、芝浦キャンパスにおける新規事業の創出、中高の将来計画の策定の5項目を目的に、理事会、教学執行部、事務職員、外部有識者を交えて本学の将来ビジョンと新たな収入増計画を検討しました。検討にあたっては、理工系私立大学の枠に囚われず柔軟にアフターコロナ後の時代ニーズを把握し新領域の分野に挑戦することを踏まえ議論しました。これらの結果を踏まえ、2021年度から豊洲、大宮、芝浦、併設校の4つの分科会にて更なる細かな検討に入ることとしています。最終的には創立100周年を迎える2027年には「理工系私学NO.1のブランド力」と「学生満足度NO.1」の社会的評価を得るとともに盤石な財務基盤の確立を目標としています。

■ 職員人事給与制度の見直し及び教員人事評価制度の導入

2017年4月から、職務等級制度とし、管理監督職の資格等級と役割を連動させ、与えられた職務や役割に応じた資格等級とし、人事考課結果を報酬に反映させることで年功序列的不公平感をなくし、パフォーマンスの高い事務職員への待遇を厚くする新職員人事給与制度の運用を開始しています。新制度導入3年を経て、より公正かつ職員が働き甲斐を感じられる制度とするため、見直し案を作成し、改定の準備をしました。改定は2021年4月から施行の予定です。教育職員の人事評価制度については、教育職員人事評価制度検討準備委員会において、評価が処遇に反映される制度の構築を目指した答申案をまとめ、大学教員を対象とした人事評価項目の整理とその評価方法について詳細設計を行い、新しい評価方法(評価シート)での評価を実施しました。併設校については、2020年4月から附属、柏向併設校とともに、統一した目標設定・自己評価シートによる評価制度の導入をしました。

■ 働き方改革への対応

2019年4月1日からの働き方改革関連法の順次施行を受け、2020年4月からは、大学教員の専門業務型裁量労働制導入も実施しました。併設校教諭については、業務内容と部活動指導などについての手当等を検討する委員会により、手当のあり方と年間変形労働制の導入を検討しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、教職員に対しては、事務局長より、会議の縮小、事務職員勤務者の時差出勤の許可、出張の自粛等の対策方針が出され、事務職員については、テレワークを試行しました。4月に政府より緊急事態宣言が発令されたことにより、勤務としてキャンパスへの入構は認めるものの可能な限りのテレワークでの勤務を推奨しました。このテレワークの割合(在宅勤務者と出勤者)について、緊急事態宣言終了後も国内の感染者数の増減を考慮しながら、法人から目安を示してい

ます。後期授業開始からは、7割の出勤者、3割の在宅勤務者での業務遂行を実施していましたが、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発令されたことにより、年度末年度始の大学の繁忙期を考慮しながら、テレワーク比率5割での業務遂行を目指しました。

■ 磐石な財政基盤の確立

本法人の持続的な発展を維持するには盤石な財務基盤の確立が不可欠であるため、従来から中長期的な見通しに基づいた計画的な財政運営を継続しています。特に2020年度においては、消費税の増税と国による定員管理の厳格化に伴う影響などを踏まえ、将来の収入増に向けた施策として大学では11年ぶりとなる学費の一部増額改定をしたほか、併設校においても施設設備費等の見直しを実施しました。

一方、2020年度には、新型コロナウイルスの感染拡大の中で経済的に影響を受けた学生に対する支援策の充実や、授業のオンライン化が余儀なくされる中で従来と同様の教育研究活動を維持するための投資に注力しました。オンライン環境の整備費用として全学生に対して一律6万円の臨時奨学金を給付したほか、総額3億円を目標とした『コロナ対策学生支援プロジェクト募金』を財源として、家計が困窮した学生への学費の半額補助やアルバイト収入が減少した学生への最大50万円の就労支援金の支給制度も導入しました。また、無償貸与用のPCの整備やオンライン授業のための各種ライセンスの購入、さらには図書館からの各種図書の無償宅配サービスなども実施しています。

■ リスクマネジメントの強化

本法人危機管理室においては、2019年度までに「災害危機管理基本計画書」（防火・防災業務の総合的かつ計画的な推進を目的とする）の策定、本法人設置各学校における「災害対策本部運営要領」（大地震等災害発生時の対応）などの策定に加え、目標であった本法人「事業継続計画」（BCP）をとりまとめ、具体的な運用を行っています。2020年度においては、これらの計画や運営要領について、あらためての細部の見直しを行い、防災・減災・復旧に関して実効あるマネジメント体制の整備を行うことを事業計画の骨子としていました。

しかしながら、2020年度は年度当初より新型コロナウイルス感染拡大対応を最優先に行いました。新型コロナウイルス感染症への対応については、前年度末から感染者発生の際の初動連絡体制、構内の消毒措置、教育・研究の休止・開始判断などの対応措置について、関係機関と協働で綿密なシミュレーションと文書化に努め、陽性者が発生しても混乱することなく、円滑な対応を取ることができました。他方、本法人は「2020年度東京都民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備用補助金」に申請し、申請内容どおりに採択され、大地震等の災害時の避難場所の備えとして、この補助金を利用してポータブル蓄電池を10台購入しました。



大宮キャンパス検温所

■ 創立100周年記念事業「駅伝プロジェクト」

創立100周年に向けた記念事業の一環として、我が国の国民的行事とも言える箱根駅伝を通じ本学の知名度、ブランド力を向上させるとともに文武両道の逞しい理工学人材輩出を目的に、2018年度から始動した「駅伝プロジェクト」を推進しました。公募制推薦入学者選抜（駅伝）では、2019年度の6人に続き、2020年4月には10人が入学し、東大宮学生寮に入寮、勉強と練習の両立に励みました。本年度はコロナ禍により練習が制限される中にも関わらず、第97回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会では、本学チームとして最速タイムを記録しました。さらに、デザイン工学科2年の松川雅虎さんが関東学生連合チームの選抜選手となり、2021年1月2、3日の本戦では第10区を任せられ、区間6位で完走（オープン参加のため参考記録）。学生連合チームの復路11位にも大いに貢献しました。駅伝プロジェクトでは、今後も選手層の拡大を目的に専用寮（白亜寮※）の建設を決定し、創立100周年の2027年までに箱根駅伝本戦出場をめざします。

※白亜寮は2022年3月竣工予定



第97回東京箱根間往復大学駅伝競走予選会に出場したメンバー

2.教育研究改革

■ スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業の推進

本事業における本学の目的は、「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成モデルを構築し、国内外の大学に波及させる」というものです。事業を通じて、本学自身のグローバル化推進、および世界の理工系高等教育をより良いものにすることを目指して取り組んでいます。

2019年度までの実績をもって行われた第2回目の事業中間評価においては、最上位となるS評価を受けました。これは、本学がイニシアティブを取る産学官連携アライアンスであるGTIコンソーシアムの取り組みや、海外の協定校とともに実施するワークショップ型教育プログラムであるグローバルPBL (Project Based Learning) などの取り組みが評価されたものです。

2020年度は、新型コロナウイルス禍の影響により渡航を伴う国際交流は厳しく制限されましたが、「いかなる環境下においても、学生にグローバルエンジニアとなるための学修の機会を提供する」という考えの下、オンラインによる国際教育・交流プログラムの拡充に努めました。その結果、全学生の9.2%にあたる845名の学生がオンラインによるプログラムに参加しました。同様に海外協定校の学生にも、オンラインを用いて本学の授業履修プログラム(サンドイッチプログラム)や研究指導プログラムを提供し、670名の学生が参加しました。

アフターコロナも見据え協定校との連携も深めています。複数の協定校と連携し、お互いの大学の教職員がお互いの学生に向かって大学紹介や留学・交流プログラム紹介をオンラインにて行う機会を設け、多くの学生が参加しました。一例として、1セメスターの留学が必須となっているフランスのエンジニアリングスクールからは、2021年度秋学期の留学先として約60名の学生が本学を第一志望に挙げているとの連絡を受けました。

その他、英語による教育・研究指導で学士課程を取得できる工学部先進国際課程が2020年度後期より順調に立ち上がりました。先行して2017年度に開設している大学院理工学研究科の国際理工学専攻(日本人学生は3カ月の留学必須、留学生は日本国内の企業等でのインターンシップが必須)、およびシステム理工学部の国際プログラム(1セメスター以上の留学、英語による卒業論文の作成・発表が必須)とともに、本学のグローバル化をより一層推進する柱となることが期待されています。

SGU事業の中間評価を経て現在の本学の立ち位置と課題が整理されました。SGU事業中間審査委員からは、大学院における外国語力強化・留学経験者数の向上、外国語で卒業するコースの在籍者数の拡大・JD/DD (Joint Degree/Double Degree) の拡充などといった指摘事項が挙げられています。今後、真のグローバル化先進大学として、大学としてあるべき姿を見据え、さらなる高みを目指してまいります。

■ 研究活動の強化

創立100周年に向けた大学戦略“Centennial SIT Action”において、「知と地の創造拠点」の構築を掲げ、「国際共同研究を通じた世界レベルの研究拠点形成」と「地域自治体や中小企業との共同研究を通じた社会貢献」を活動の両輪として推進してきましたが、2020年度の新型コロナウイルス感染拡大は、研究活動にも少なからず影響を与えました。特に、産学連携活動は、本学だけでなく共同研究先である企業などの活動にもよることから、研究期間の見直し(延長)や研究費の落ち込み(前年比10%減)が見られる結果となりました。

組織的な研究活動としては、文部科学省私立大学研究ブランディング事業(タイプB・世界展開型)は事業最終年度にあたり、「アーバン・エコ・モビリティ研究」の集大成として、年度末にシンポジウムを実施、学内ブランディング事業として選定した若手・中堅研究者を中心とした5つの研究グループ(Bio-Intelligence for well-being [BIW])、ソフトマテリアル、高機能分離膜、宇宙探査、海底探査)と共に、学内外に研究成果を発信しました。2020年度に開催したイベントは、感染防止の観点から、すべてオンラインやオンラインと対面のハイブリッドでの開催となりました。本学学生・大学院生に対し、技術経営概念の教育を浸透させ、本学発の新たな起業機会を与えることを目的とした芝浦ビジネスモデルコンペティションも、説明会をオンラインにしたことから、対面時より多くの学生が参加し、ビジネスモデル部門22チーム、アイデア部門4チームのエントリーがあり盛況のうちに最終審査を終えました。

■ 大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP) の推進

2020年度は、2014年度から2019年度までの6年間取組んだ本事業について、事後評価を受けました。総合評価は、4段階のうち最高評価にあたるS評価(「計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる」となりました。主に以下3点の成果が、S評価に繋がりました。

一点目は“学修成果の可視化”の取組みとして開発した「SITポートフォリオ」です。学生は、「SITポートフォリオ」を通じて、いつでも自身の学修状況を確認することができます。また本システムは、就職活動に活用することも可能です。その他、これら各種データを包括的に分析するIR組織(教育イノベーション推進センター IR部門)の機能を学内に有している点について、高評価を得ました。二点目は、事業の定着に向けた本学の実施体制及び継続のための取組みについてです。学長のリーダーシップの下に「アクティブ・ラーニング&アセスメント・オフィス」を設置し、学内の教学マネジメントの中に、本事業の取組みを位置付け、組織的かつ全学的に展開した点が、評価されました。

三点目は、他の理工系大学との連携(「工大サミット」)を通じ、教育の質向上に取り組む体制を構築した点です。

なお、本事業を通じた教育改革の取組みにより、2016年度から2023年度まで理工学教育共同利用拠点として、文部科学大臣の認定を受けました。そして、本拠点の活動として、本学のSD・FD(教職員能力開発)プログラムを学内外に広く展開しています。

■ ダイバーシティ推進

大学のグローバル化推進にはダイバーシティ(多様性)が重要な鍵となります。そのため、戦略的に外国人教員及び女性教員を採用しています。2020年度は、外国人教員8人、女性教員6人が新たに着任しました。また、例年と同様に英語による講義数の拡大や留学生、女子学生を増やすための取組みを続けました。

2020年度10月に、学部教育をすべて英語で提供する「先進国際課程」を工学部に開設しました。定員9人に対して、主に海外からの志願者19人、合格者11人、最終的に7人が2020年度10月に入学しました。

3. 学生募集とキャリア支援

■ 学生募集

2020年度は、コロナ禍における受験生の受験機会の確保や入学定員の確保を目的に早期に入学者選抜の基本方針を定め、特別・推薦入試への比重を高めるとともに、一般入試においては新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する各種ガイドラインに基づき可能な限り最大限の対策を施したうえで実施しました。また、各種入試方式において、文部科学省の通達に即し、受験生に対して不利益にならないための措置を講じました。

上記の対応により、特別・推薦入試では、入学者の約3割を確保することができました。特に、対象校拡大した「在外教育施設指定校推薦入試」をはじめ「国際バカロレア特別入試」、2020年10月に開設した「先進国際課程特別入試」において、海外から優秀な学生を迎え入れることができました。

一方、「一般入試」においては、「本学の受験難易度の向上」や「受験人口の減少」、「1人当たり出願校数の減少」といった理由により、一般入試全体では延べ志願者数が38,071人となり、昨年度より約2,800人(8%)の減少になりました。しかしながら、「英語資格・検定試験利用方式」においては有資格者の増加により、前年度を超える志願者数となりました。また2019年度に新設した大学入学共通テスト利用方式(後期)においても、認知度の向上などにより前年度を超える志願者数となりました。

今後も安定した志願者数の維持と質の向上、多様な入学者の確保を進めるために、入試広報はますます重要になります。入試情報サイト「SOCIETY」やSNSの積極的な活用により、大学の学びの発見につながるためのリアリティのある魅力的なコンテンツや情報を受験生や保護者、高校教員へ提供していきます。

■ キャリア支援

2020年度は就職活動が佳境に入る直前の2月に感染が広まり始めたコロナ禍により、学生・企業・大学のいずれも手探りの状況でコロナ禍における求職・求人・支援各活動を進めることになりました。就職の質の向上と就職希望者の就職率100%達成を目指すべく、オンラインによる学生のキャリア支援体制の早期構築に最優先で取り組みつつ、学生のキャリア意識の向上及び大学ブランドイメージのさらなる向上を追求し続けました。芝浦工業大学校友会との連携による「卒業生企業役員によるパネルディスカッション」や、就職活動本番前に卒業生と接点を持ち仕事研究を行う「仕事研究フェア」、並びに学内合同企業説明会などの毎年恒例の重要イベントを主にオンラインで開催し、コロナ禍であればこそ有用性が活かせる就職支援システムをフル活用することで、学生への情報提供を的確かつ迅速に行いました。SGU事業関連では、グローバル企業によるセミナー開催や留学生向けの各種講座開催や情報発信を実施しました。コロナ禍という前代未聞の特殊事情に翻弄されることなく、例年どおりの個々学生にきちんと向き合った指導・支援を実践することで、最終的に大学全体で97.1%という例年と遜色ない高い就職率を残すことができました。

2020年度就職先ランキング(人)

1	東海旅客鉄道(株)	24	7	本田技研工業(株)	12
2	NECソリューションイノベータ(株)	18	8	キヤノン(株)	11
3	(株)SUBARU	15	9	五洋建設(株)	9
	東日本旅客鉄道(株)	13		東京都庁	9
4	日本電気(株)	13			
	ポッシュ(株)	13			



オンラインキャリアカウンセリング

4. 学生支援の充実強化

■ 学生生活支援

芝浦工業大学校友会及び後援会との連携による就職支援（オンラインによる学内合同企業説明会、対面とオンラインを活用したエントリーシートの添削指導等）、学生課外活動支援（課外活動奨励金、クラブサークルインフォメーション作成費援助等）を実施しました。また、SGU事業として学生の海外留学への財政面を含めた支援と、TOEICスコアの向上を目指し、TOEIC-IPテストの受験料補助、TOEIC対策講座を実施するなど学生の英語力強化の支援を行いました。なお、新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、2020年3月末からは、オンラインによる履歴書面接カウンセリングを実施しました。2021年度も継続して実施します。



豊洲キャンパス生協食堂 感染予防対策

■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う家計急変への支援策として、2020年4月に「コロナ対策学生支援プロジェクト募金」をスタートさせ、この募金※を原資として「学生臨時給付奨学金」及び「コロナ対策授業料減免奨学金」を立ち上げました。「学生臨時奨学金」は、毎月の収入状況に応じ月10万円×最大5ヵ月を給付します。「コロナ対策授業料減免奨学金」では、年1回の応募とし年間授業料等の1/2額を免除します。2020年度においては、延べ339人の学生に対し支援を行いました。多くの学生が、勉学に専念することができ、学業の継続にもつながりました。

2021年度に入った現在も新型コロナウイルスは感染拡大が広がっており、引き続き本奨学金による経済的支援を行います。

※2021年3月末時点の募金総額は約1億8,000万円

■ 課外活動支援

SIT賞：本学が設置する学校の学生、生徒が個人または団体で、課外活動、社会活動等において優秀な成績または功績を挙げた時にSIT賞を授与します。2020年度の受賞者は下記2人です。

SIT賞

①デザイン工学部デザイン工学科2年 松川雅虎さん（陸上競技部）

2020年10月17日開催の第97回東京箱根間往復大学駅伝競争予選会における個人成績により、本学として2人目となる関東学生連合チームのメンバーに選ばれました。2021年1月2、3日の本戦では第10区を任せられ、区間タイム1時間10分50秒の記録で区間6位で完走し、学生連合チームの復路11位にも大いに貢献しました（オープン参加のため参考記録）。



第97回東京箱根間往復大学駅伝10区完走
（松川雅虎さん）

②建築学部建築学科（APコース）4年 森永あみさん

建築を学ぶ学生の卒業設計を一同に集めて日本一を決める「せんだいデザインリーグ2021卒業設計日本一決定戦」において、応募377作品の中から、森永あみさんの「私の人生（家）ー心理モデルとしての住宅と、趣味的改修によるセルフセラピー」が日本一に選ばれる快挙を遂げました。森永さんの日頃の努力とその成果は、創立100周年に向けて本学のブランド力向上に大きく貢献するものとして、SIT賞を授与しました。



森永あみさんと日本一に輝いた作品

課外活動奨励金

課外活動支援として、2020年度に優秀な成績・功績を残した学生個人が決定しました。なお、例年6月の校友会全校総会に併せ執り行っている表彰について、2021年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により11月に行う予定です。

<個人の部>

●デザイン工学部デザイン工学科2年

松川雅虎さん（陸上競技部）

- ・第97回東京箱根間往復大学駅伝予選会個人70位
- ・第97回東京箱根間往復大学駅伝関東学生連合チーム選出（10区出走・区間6位相当）

2020年度は、コロナ禍において学生団体の活動が制限される中、学生団体を統括する上部団体（学生自治会、文化会執行部、体育会執行部、芝浦祭実行委員会、大宮祭実行委員会）が「教・職・学」連携により学生大会と芝浦祭をオンラインで開催し、多くの団体がオンライン上で日頃の成果を発表する機会を得ました。

5. 中高大連携強化と理系女子の育成

■ 芝浦工業大学附属中学高等学校

2020年度は予定していた大学との連携事業のうち、新型コロナウイルスの感染拡大によって中学3年生のものづくり講座が実施できませんでした。また単発で予定していたいくつかのプログラムも中止を余儀なくされました。しかし高校入学生対象のArts & TechはI、IIとも完全ではありませんでしたがオンラインを利用して実施することができました。その他のプログラムもオンラインを活用し、また時期や場所を変更して実施することができました。

2021年4月から中学校にも女子生徒を受け入れるべく、コロナ禍においても少人数のリアル学校説明会を数多く実施するなど、積極的な募集活動を行いました。その結果、目標の下限である40人の女子入学者があり1クラスに各10人の女子を配することができました。理工系への関心の高い生徒たちで、今後大いに期待できます。

■ 芝浦工業大学柏中学高等学校

柏中学高等学校が、2018年度に文部科学省スーパーサイエンスハイスクール(以下、SSH)に再度指定されたことを機に、大学との間で実施する中高大連携活動、例えば大学主催の国際PBLやシンポジウムへの参加、あるいは大学・大学院の学生や海外からの留学生などをTA(Teaching Assistant)とした課題探究活動やワークショップを大学と連携して推進することを企画してきましたが、2020年度はコロナ禍のため、これらの活動は中止となりました。その中で芝浦工業大学、柏中学高等学校、芝浦工業大学の海外協定校であるベトナムFPT大学、その附属高校との相互交流のうち、柏中学高等学校とFPT附属高校とのオンライン交流は、1月に実施されました。理系女子の育成については、芝浦工業大学・大学院の女子学生の協力、又は社会で活躍する女性を講師に迎え、「リケジョ・カフェ」を例年開催し、中学生からの女子のキャリア教育を充実させてきましたが、2020年度はオンライン開催で行われました。次年度は対面を中心とした交流を予定しています。

6. キャンパス施設設備計画

■ 豊洲キャンパス二期工事計画

創立100周年記念事業の中核事業として、将来にわたる教育・研究力強化の礎を築くことを目的に豊洲キャンパス第二校舎建設が進行しています。同建設工事は2019年11月に着工し、2021年3月までには当初計画通りまで工事を進めております。2021年4月時点では、予定通り鉄骨を第3節まで立ち上げ、8階までの床板を施工中であり、徐々にその姿を表して参りました。建築学部-デザイン工学部-工学部の一部研究室の移転や、外部企業との連携を意識したレンタルラボなどのスペース利用計画を行いました。2022年4月の竣工後は、第二校舎を起点としたキャンパス利活用は豊洲だけ留まらず、大学3キャンパスで展開する予定です。



第二校舎工事風景



完成パース



オープンラボ

■ 2020年度新設の主な施設設備

①大宮キャンパス5号館コージェネ設備導入工事

補助金を活用し、防災電源としてコージェネ発電設備を建設し稼働を始めました。災害時の電源はもとより、通常時も発電を行いエネルギーの有効活用を行っております。

②BYOD(Bring Your Own Device)対応電源工事

新型コロナウイルス感染拡大に対応し、各自パソコンを持参して行う授業を想定して、各校舎の教室内に電源工事を実施し、後期からの授業に対応しました。

■ 2020年度の主な施設設備の維持管理

①大宮キャンパス4号館廊下改修工事

経年により耐震について懸念されていた4号館の廊下について、補助金を得て従来の重量のある鉄筋コンクリートの手すり壁を解体し、新たに軽量のアルミの手すりを設置しました。引き続き安心安全なキャンパスの提供に努めております。

③柏中学高等学校体育館空調導入

体育館に新たに冷暖房を設置し、より快適な設備を提供しております。

■ 次年度以降に向けての計画・検討

①豊洲キャンパス第二校舎工事並びに活用検討

2021年度に工事が完了する豊洲キャンパス第二校舎について、より具体的に詳細な付帯設備や運用について詳細な実施計画を策定し、2022年度の円滑な開校に向け準備を進めてまいります。

②大宮キャンパス・柏中学高等学校ランドデザイン策定に向けた検討

既に開校55年を迎えた大宮キャンパス、また開校40年を迎えた柏中学高等学校はいずれも建物や設備が老朽化しております。今後は2020年に設置された将来ビジョン検討委員会と協働し、本学のブランディング戦略、学生満足度向上に向けてランドデザイン策定の検討を開始します。

7. 併設校の強化

厳しい私立中高競争の中で選ばれる学校となるためには、学校の個性化が必要です。附属中学高等学校にはSTEAM教育と大学との接続、柏中学高等学校はSSHの実践と高い進学実績という強みがあります。両校ともこの長を更に強化する方向で教育改革を進めてきました。特に2020年度は両校とも大学入学共通テストへの対応、高校学習指導要領の改訂など、大きな教育改革に対応すべく準備を行ったと同時に、芝浦工業大学の内部推薦制度の変更に対応しました。

また、新型コロナウイルス感染防止対策として、臨時休校要請が行われた4月初より6月までオンライン授業を実施し、7月より時短や時差での登校を開始しました。さらに、1月、2月の入試時期にも感染拡大防止のため、オンライン授業に切り替えました。また感染予防のため生徒・教職員のオンライン健康観察を毎日徹底しました。機器・備品については、全教職員へのフェイスシールドの配布、そしてサーモグラフィ、手指消毒液、アクリル板などの配置を行いました。

施設設備の面では、附属中学高等学校は中学女子入学に備えた女子トイレ増設計画を決定しました。柏中学高等学校では、遅れていた教育ICT設備の整備が行われ、また近年の猛暑対策として必要性が増していた体育館の空調化が2020年10月に完了しました。さらに中高教員の働き方改革を進め、教員がより教育に注力できる勤務環境を整えるべく、教員に説明を行ってきました。

8. 地域貢献・社会貢献

2020年度においては、これまで進めてきた地域や自治体と連携した教育・研究・社会貢献を一層進め、特に東京オリンピック・パラリンピックに向けては、本法人は、関係機関との協力・連携を図り、選手団の豊洲キャンパス施設利用にも全面的に協力することを事業計画の大きな柱にしていました。また、本学における公開講座は、本学の重要な機能である「社会貢献・地域貢献」の役割を依然として担っているものとして位置づけ、年間を通じて幅広い年代層を対象とした公開講座の開講を計画しておりました。

しかしながら、コロナ禍は東京オリ・パラの延期をはじめとし、本法人のほぼすべての地域連携活動を休止状態とし、加えて前期開講予定のすべての公開講座の中止を余儀なくされるという事態となりました。次年度へ向けての収穫としては、後期に計画していた公開講座を初めての試みとして、オンラインにて開講したことです。一般向け11本、子ども向け7本、計18本の講座を開講、延べ900人の受講者を集め、ほぼすべての講座が成功裡に終了しました。次年度のオンライン講座の開講へ向けて、大きな手応えとなりました。

Ⅲ. 財務の概要

2020(令和2)年度 決算の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

学校法人は、教育・研究を通じて有為な人材を育成、輩出し、教育・研究活動で得られた成果を社会に還元することを目的としています。収入の大部分を学費と国及び地方自治体からの補助金が占めており、収入がある程度予め固定されているため、支出の増加に際し、短期間で支出に見合う収入の増加を図ることが難しく、運営には予算制度に基づく長期的な財政計画が必要です。学校会計は、このような特性を踏まえて、教育・研究活動を継続的に行うための校地、校舎等基本財産の取得状況や長期にわたる収支の均衡の状況を確認できるよう構成されています。

一方で、企業はモノの生産・販売やサービスの提供を通じて投下した資本を回収するとともに、利潤の追求を主な目的としています。従って、企業会計の目的は収益と費用から当該事業の収益状況を明らかにし、経営成績を判断するべく構成されています。

2. 学校法人会計基準

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める会計処理基準(学校法人会計基準)に従い計算書類を作成することが義務付けられており(私立学校振興助成法第14条)、本学もこれに従い計算書類を作成しています。

3. 2020(令和2)年度 決算の概要

2020(令和2)年度の資金収支の規模は370億円となりました。豊洲キャンパス第二校舎建設工事に関する引当特定資産の取崩や学生生徒等納付金収入の増加などがあり、前年度との比較では44億円の規模の拡大となり、また、予算との比較でも、2020(令和2)年度入試において入学志願者がコロナ禍の影響を然程受けず、入学検定料が1億4千万円の増加、また、補助金収入の増加もあり、全体では7億9千万円の規模の拡大となりました。

支出面では、予算時はコロナ感染状況の回復を想定した通常編成であったため、その後の感染拡大による移動の自粛などによる国内外旅費交通費支出や実習見学費の減少、海外派遣・受入プログラムの中止による旅費の減少等により、予算対比で教育研究経費支出が9億4千万円減、管理経費が1億6千万円減となりました。

以上の収支の結果、翌年度繰越支払資金については、収入の増加と支出の減少により、予算比で17億1千万円の増加となり、将来に向けた一定の備えを確保することができました。

事業活動収支に関しては、収入の増加と共に教育研究経費・管理経費が減少したことにより、教育活動収支差額が予算対比で11億3千万円増、前年度決算比では8億9千万円増の28億1千万円となりました。教育活動外収支差額(受取/支払利息の収支)はほぼ予算並みの水準であったため、経常収支差額も予算比11億3千万円増の27億9千万円となり、経常収支差額比率(臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率。高いほど経営の健全性も高いことを表す)は前年度決算比4.0ポイント増の13.3%となりました。特別収支については大きな変動はなくほぼ予算並みとなり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比11億6千万円増の27億7千万円となりました。そして、当年度の施設設備取得48億円、過年度取得資産に係る借入返済6億1千万円や第2号基本金への組入れ8億円など、予算並みの基本金組入額を計上した結果、当年度収支差額は34億4千万円の支出超過(予算比支出超過額が12億円の改善)となりました。

資産・負債に関しては、豊洲キャンパス第二校舎建設工事に関する建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産は前年度末比で27億3千万円増加し651億円となりました。特定資産については、2号基本金引当資産へ8億円、減価償却引当資産へ19億2千万円の繰入れを行ったものの、豊洲キャンパス第二校舎建設に係る取崩しがあり、前年度末比15億3千万の減少となっています。

負債の部については、借入金返済を進めたことにより前年度末比3億6千万円減の106億4千万円になりました。

純資産は、繰越収支差額の支出超過額が拡大したものの、これを基本金の組入れによる増加が上回り、純資産の部合計では前年度比27億7千万円の増加となりました。純資産構成比率(総資産に占める自己資産の比率。高いほど財政的に安定)も、前年度末比0.5ポイント増の90.8%となりました。

以上

資金収支計算書

当該年度に行なった諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金の収入・支出を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
学生生徒等納付金収入 ①	15,807	15,809	△ 2	15,409
手数料収入 ①	875	1,011	△ 136	1,069
寄付金収入 ①	489	426	63	343
補助金収入 ①	2,565	2,779	△ 214	2,451
資産売却収入	0	3	△ 3	0
付随事業・収益事業収入 ②	528	607	△ 80	689
受取利息・配当金収入 ②	36	39	△ 3	54
雑収入	362	422	△ 60	529
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	2,800	3,190	△ 390	2,968
その他の収入	6,002	6,226	△ 224	3,667
資金収入調整勘定	△ 3,147	△ 3,406	260	△ 3,096
前年度繰越支払資金	9,858	9,858	0	8,483
収入の部合計	36,176	36,964	△ 788	32,567

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
人件費支出	8,854	8,795	59	8,704
教育研究経費支出 ③	6,664	5,724	940	5,588
管理経費支出 ③	1,365	1,209	156	1,469
借入金等利息支出	61	61	0	71
借入金等返済支出	611	611	0	1,611
施設関係支出 ④	4,810	4,736	73	1,188
設備関係支出 ④	454	520	△ 66	606
資産運用支出	3,843	4,113	△ 270	3,462
その他の支出	334	325	10	334
資金支出調整勘定	△ 291	△ 316	25	△ 324
翌年度繰越支払資金	9,471	11,185	△ 1,715	9,858
支出の部合計	36,176	36,964	△ 788	32,567

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 4

施設関係支出：土地や建物等に関係した支出です。主なものは以下のとおりです。

①豊州・第二校舎建設事業 4,288百万円

②豊洲・中央監視盤更新 150百万円

設備関係支出：什器や機器備品類関係の支出です。主なものは以下のとおりです。

①大宮および芝浦・教室AV機器更新 120百万円

②大型研究設備装置(3件) 125百万円

POINT 1

学生生徒等納付金収入：学生生徒等納付金収入・授業料、実験実習料などの、いわゆる学費です。学生生徒数約11,700人分。

手数料収入：入学検定料や各種証明書手数料等の収入です。志願者数がコロナ禍の影響を然程受けなかったことで、予算比増額となりました。

寄付金収入：内訳①コロナ支援:189百万円、②100周年事業:12百万円、③併設校:61百万円、④研究奨励寄付:60百万円、⑤その他使途特定寄付:104百万円。

補助金収入：国や地方自治体等から本学が受ける各種補助金です。国庫補助金収入が中心となっています。国庫補助金収入には、スーパーグローバル大学創成支援事業42百万円、デジタル活用教育高度化事業94百万円、天然ガス利用設備導入支援事業53百万円などが含まれています。

POINT 2

付随事業・収益事業収入：学生寮や食堂など教育研究活動に付随する事業や、受託研究事業、本学の公開講座受講料等に関する収入です。このうち受託事業収入は、契約件数の増加により、予算比85百万円の増加となっています。

受取利息・配当金収入：奨学金等の引当特定資産に係る運用果実です。

POINT 3

教育研究経費支出、管理経費支出：教育研究経費には、学科等に直接配分される教育研究経費だけでなく、大学事務部門が所管する各種教育事業経費や、施設設備やIT環境の維持に係る保守清掃費、光熱水費、あるいは修繕工事費などが含まれています。一方、管理経費とは、理事会や間接部門(総務部、財務部など)の業務経費等を指します。補正予算編成時はコロナ感染状況回復を想定した通常期編成としていましたが、その後の感染拡大によって主に以下項目において予算比の差額が発生しています。

・コロナウイルス感染拡大に伴う教職員並びに大学院生の国内外の出張旅費・実習見学費の減少、海外派遣・受入プログラムの中止等による旅費の減少(△335百万円)

・情報システム関連経費の圧縮による各種経費の減少(△98百万円)

・各キャンパスの光熱水費の減少(△36百万円)

・各キャンパスの修繕費の減少(△100百万円)

一方でコロナ禍における主な学生支援として

・オンライン授業環境整備補助奨学金(543百万円)

・学生臨時給付奨学金、コロナ対策授業料減免奨学金(105百万円)

・学生貸出用ノートパソコンの購入(32百万円)などを行いました。

事業活動収支計算書

当該年度の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組み入れ後の収支の均衡の状態を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,807	15,809	△ 2	15,409	
		手数料	875	1,011	△ 136	1,069	
		寄付金 5	485	406	79	292	
		経常費等補助金	2,489	2,711	△ 222	2,413	
		付随事業収入	528	607	△ 80	689	
		雑収入	362	422	△ 60	529	
		教育活動収入計	20,546	20,967	△ 421	20,402	
	事業活動支出の部	人件費 6	8,687	8,719	△ 32	8,709	
		教育研究経費 6	8,799	8,104	696	8,160	
		管理経費 6	1,378	1,308	70	1,568	
		徴収不能額等	0	24	△ 24	44	
		教育活動支出計	18,864	18,154	710	18,481	
	教育活動収支差額		1,682	2,813	△ 1,131	1,921	
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	36	39	△ 3	54
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	
教育活動外収入計			36	39	△ 3	54	
支出の活動		借入金等利息	61	61	0	71	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	61	61	0	71	
教育活動外収支差額		△ 25	△ 22	△ 3	△ 17		
経常収支差額		1,657	2,791	△ 1,134	1,904		
特別収支		収入の活動	資産売却差額	0	2	△ 2	0
			その他の特別収入 5	115	142	△ 27	128
	特別収入計		115	144	△ 29	128	
	支出の活動	資産処分差額 6	159	167	△ 8	197	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	159	167	△ 8	197	
	特別収支差額		△ 44	△ 23	△ 21	△ 69	
	基本金組入前当年度収支差額		1,613	2,768	△ 1,155	1,834	
	基本金組入額合計 5		△ 6,252	△ 6,209	△ 42	△ 3,974	
	当年度収支差額 7		△ 4,638	△ 3,441	△ 1,198	△ 2,140	
前年度繰越収支差額		△ 5,581	△ 5,581	0	△ 3,472		
基本金取崩額		10	16	△ 6	31		
翌年度繰越収支差額 7		△ 10,209	△ 9,006	△ 1,203	△ 5,581		
(参考)							
事業活動収入計		20,697	21,150	△ 453	20,584		
事業活動支出計		19,083	18,381	702	18,749		

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 5

寄付金：特別寄付金に加え、現物寄付4百万円の金額を計上しています。なお、施設設備の取得に用途を特定した寄付は、特別収支のその他の特別収入に計上されています。

基本金組入額：内訳は以下のとおりです。
 ①第1号基本金組入額：△5,409百万円
 施設設備取得に係る組入額4,798百万円、過年度取得した資産に係る借入返済に伴う組入額611百万円を組入れました。
 ②第2号基本金組入額：△800百万円
 先行組入れとして、100周年記念事業資金(16年計画の10年目)800百万円を組入れました。
 ③第3号基本金組入額：△0.05百万円
 各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れています。

POINT 6

人件費：退職給与引当金の繰入不足額なども計上されています。
 教育研究経費、管理経費：資金収支計算書の教育研究経費支出、管理経費支出に、減価償却額(各2,375百万円、97百万円)等が計上されています。
 その他の支出(資産処分差額)：既存の建物・構築物、機器等の除却処理を中心に以下のとおり計上しました。
 ①機器備品廃棄差額 87百万円
 ②有価証券処分差額 61百万円
 ③図書廃棄差額 14百万円
 ④建物構築物廃棄差額 4百万円
 等を計上

POINT 7

当年度収支差額：教育活動収支差額が予算比約11億円の収支改善となったことにより、予算比約12億円の支出超過額の減少となりました。
 翌年度繰越収支差額：＝当年度収支差額＋前年度繰越収支差額＋基本金取崩額

貸借対照表

当該年度(2020(令和2)年度)末時点の資産・負債・正味財産を把握し、財政状態を表しています。

資産の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	103,904	103,063	841
有形固定資産 ①	65,064	62,336	2,728
土地	18,580	18,580	△ 0
建物	33,676	34,935	△ 1,258
構築物	2,043	2,222	△ 179
教育研究用機器備品	3,855	4,149	△ 293
管理用機器備品	78	81	△ 3
図書	1,341	1,318	23
車両	15	19	△ 4
建設仮勘定 ①	5,475	1,032	4,443
特定資産 ②	37,558	39,092	△ 1,533
第2号基本金引当特定資産	5,750	4,950	800
第3号基本金引当特定資産	4,422	4,438	△ 16
施設設備引当特定資産	787	1,930	△ 1,143
退職給与引当特定資産	2,298	2,298	0
減価償却引当特定資産	15,945	17,440	△ 1,495
借入金返済引当特定資産	490	577	△ 87
教育研究環境整備引当特定資産	191	168	22
研究助成引当特定資産	2,886	2,731	155
大学院建設系社会人学生 特別給付奨学金引当特定資産	0	55	△ 55
博士(後期)課程給付奨学金 引当特定資産	71	0	71
創立80周年記念事業引当特定資産	62	279	△ 217
将来計画資金引当特定資産	4,657	4,226	431
三浦賞基金引当特定資産	1	1	△ 0
その他の固定資産	1,282	1,635	△ 353
電話加入権	8	8	0
施設利用権	12	13	△ 2
有価証券	55	55	0
敷金及び保証金	24	24	0
長期貸付金	1,166	1,499	△ 333
長期前払金	18	36	△ 19
流動資産	11,637	10,066	1,571
現金預金	11,185	9,858	1,327
未収入金	425	171	254
立替金	1	1	0
前払金	25	36	△ 10
資産の部合計	115,541	113,129	2,412

POINT ①

有形固定資産:当年度の増減要因は下記のとおりです。

①増加要因:教育研究用機器備品取得(517百万円)、大宮5号館CGS工事107百万円、他となっています。

②減少要因:先端工学研究機構棟空調設備、半導体バイオセンサー作製装置などの除却の他、減価償却(建物1,533百万円、構築物187百万円、教育研究用機器備品258百万円)などとなっています。

建設仮勘定:当年度残高の内訳は次のとおりです。

豊洲第二校舎建設工事5,320百万円、豊洲中央監視設備更新工事150百万円、白亜寮新築工事4百万円、他

POINT ②

特定資産:減価償却引当特定資産から各キャンパス施設設備整備費用を取崩したほか、借入金返済引当特定資産より借入金返済原資を取崩しました。豊洲第二校舎建設工事費用は減価償却引当特定資産や施設設備引当特定資産を主な財源として取崩しました。一方、積立に関しては、第2号基本金引当特定資産へ800百万円、減価償却引当特定資産に1,922百万円、借入金返済引当特定資産に632百万円などの繰入支出を計上しました。この結果、R2年度末現在の引当特定資産保有高は前年度末比1,534百万円減の37,558百万円となりました。

貸借対照表

負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,995	6,683	△ 688
長期借入金 3	2,722	3,333	△ 611
退職給与引当金	3,273	3,350	△ 77
流動負債	4,645	4,314	331
短期借入金 3	611	611	0
未払金	281	256	25
前受金	3,192	2,968	223
預り金	562	478	83
負債の部合計	10,640	10,997	△ 356

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金 4	113,906	107,713	6,194
第1号基本金 4	102,564	97,155	5,409
第2号基本金 4	5,750	4,950	800
第3号基本金 4	4,422	4,438	△ 16
第4号基本金 4	1,170	1,170	0
繰越収支差額	△ 9,006	△ 5,581	△ 3,425
翌年度繰越収支差額	△ 9,006	△ 5,581	△ 3,425
純資産の部合計	104,900	102,132	2,768

負債及び純資産の部合計	115,541	113,129	2,412
--------------------	----------------	----------------	--------------

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT **3**

長期借入金、短期借入金：当年度末の長期・短期借入金残高合計は3,333百万円となっており、前年度末比611百万円の減少となりました。

POINT **4**

基本金

基本金は企業会計にはない、学校会計独自の会計処理です。学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産(校地・校舎・機器備品・図書・現金・預金)の額を表したものを「基本金」といい、毎年一定額を組み入れます。また学校法人会計基準第30条第一項において基本金は4つに分類されています。

基本金の種類	目的
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額
第2号基本金	固定資産を将来取得するために積み立てた預金などの資産の額
第3号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

第1号基本金：当期自己資金による固定資産取得高(当年度借入金返済高、建設仮勘定からの振替、及び過年度末払金の支払額を含む)から、基本金取崩額を差引いた結果、前年度末比5,409百万円の増加となりました。

第2号基本金：100周年記念事業資金800百万円を組入れました。

第3号基本金：各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れ、別途、16百万円の取崩しを行った結果、前年度末比16百万円の減少となっています。

第4号基本金：基準に基づき組入れまたは取崩し額が算出されており、今年度について増減はありませんでした。

学校別 事業活動収支内訳表

(単位：百万円)

科目		学校						総計	
		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校		
教育 活動 収 支	事業 収入 の 部	学生生徒等納付金	0	13,841	659	481	436	393	15,809
		手数料	0	912	24	5	36	33	1,011
		寄付金	0	360	14	11	13	8	406
		経常費等補助金	0	1,798	322	253	185	153	2,711
		付随事業収入	0	551	28	0	28	0	607
		雑収入	83	308	3	24	1	2	422
	教育活動収入計		83	17,769	1,051	774	700	589	20,967
	事業 支出 の 部	人件費	276	6,645	583	479	365	370	8,719
		教育研究経費	0	7,140	244	316	158	246	8,104
		管理経費	159	928	85	33	60	42	1,308
徴収不能額等		0	24	0	0	0	0	24	
教育活動支出計		435	14,737	912	827	584	658	18,154	
教育活動収支差額		△ 352	3,032	139	△ 53	116	△ 69	2,813	
科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計	
教育 活 動 外 収 支	事業 収入 の 部	受取利息・配当金	0	35	2	1	1	0	39
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		0	35	2	1	1	0	39
	事業 支出 の 部	借入金等利息	0	41	0	11	0	8	61
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計		0	41	0	11	0	8	61
	教育活動外収支差額		0	△ 6	2	△ 11	1	△ 8	△ 22
	経常収支差額		△ 352	3,026	140	△ 64	117	△ 77	2,791
	科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計
	特 別 収 支	事業 収入 の 部	資産売却差額	0	2	0	0	0	0
その他の特別収入			0	119	4	5	2	12	142
特別収入計			0	121	4	5	2	12	144
事業 支出 の 部		資産処分差額	61	104	1	0	0	0	167
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
特別支出計		61	104	1	0	0	0	167	
特別収支差額		△ 61	17	3	5	2	12	△ 23	
基本金組入前当年度収支差額		△ 413	3,044	143	△ 59	120	△ 65	2,768	
基本金組入額合計		△ 801	△ 5,271	△ 16	△ 64	△ 10	△ 48	△ 6,209	
当年度収支差額		△ 1,214	△ 2,227	127	△ 123	109	△ 113	△ 3,441	
(参考)									
事業活動収入計		83	17,926	1,056	780	704	601	21,150	
事業活動支出計		496	14,882	913	839	584	666	18,381	

(注) 表中の数字が四捨五入されているため、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
収入の部	学生生徒等納付金収入	14,415	14,986	15,177	15,409	15,809
	手数料収入	1,066	1,118	1,168	1,069	1,011
	寄付金収入	321	413	360	343	426
	補助金収入	2,321	2,325	2,369	2,451	2,779
	資産売却収入	1	6,315	0	0	3
	付随事業・収益事業収入	720	738	755	689	607
	受取利息・配当金収入	105	85	71	54	39
	雑収入	675	603	590	529	422
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	3,052	2,974	2,903	2,968	3,190
	その他の収入	4,889	3,485	4,360	3,667	6,226
	資金収入調整勘定	△ 3,157	△ 3,946	△ 3,221	△ 3,096	△ 3,406
	前年度繰越支払資金	7,038	6,354	7,364	8,483	9,858
収入の部合計	31,446	35,450	31,896	32,567	36,964	
支出の部	人件費支出	8,416	8,436	8,535	8,704	8,795
	教育研究経費支出	5,277	5,551	5,677	5,588	5,724
	管理経費支出	1,586	1,434	1,376	1,469	1,209
	借入金等利息支出	114	99	83	71	61
	借入金等返済支出	627	3,127	3,127	1,611	611
	施設関係支出	3,946	605	300	1,188	4,736
	設備関係支出	1,318	520	608	606	520
	資産運用支出	3,561	8,116	3,534	3,462	4,113
	その他の支出	620	603	517	334	325
	資金支出調整勘定	△ 373	△ 405	△ 344	△ 324	△ 316
翌年度繰越支払資金	6,354	7,364	8,483	9,858	11,185	
支出の部合計	31,446	35,450	31,896	32,567	36,964	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	14,415	14,986	15,177	15,409	15,809
		手数料	1,066	1,118	1,168	1,069	1,011
		寄付金	277	312	269	292	406
		経常費等補助金	2,283	2,325	2,339	2,413	2,711
		付随事業収入	720	738	755	689	607
		雑収入	675	603	590	529	422
		教育活動収入計	19,436	20,082	20,298	20,402	20,967
	事業支出の部	人件費	8,346	8,419	8,591	8,709	8,719
		教育研究経費	7,753	8,211	8,296	8,160	8,104
		管理経費	1,692	1,541	1,473	1,568	1,308
徴収不能額等		34	36	47	44	24	
教育活動支出計		17,825	18,207	18,407	18,481	18,154	
教育活動収支差額		1,611	1,875	1,891	1,921	2,813	
科 目		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	105	85	71	54	39
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	105	85	71	54	39
	事業支出の部	借入金等利息	114	99	83	71	61
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	114	99	83	71	61	
教育活動外収支差額		△ 9	△ 15	△ 12	△ 17	△ 22	
経常収支差額		1,602	1,860	1,879	1,904	2,791	
科 目		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	4,666	0	0	2
		その他の特別収入	0	180	228	128	142
		特別収入計	206	4,846	228	128	144
	事業支出の部	資産処分差額	90	1,457	105	197	167
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	90	1,457	105	197	167	
特別収支差額		116	3,389	124	△ 69	△ 23	
基本金組入前当年度収支差額		1,718	5,249	2,002	1,834	2,768	
基本金組入額合計		△ 4,490	△ 4,821	△ 4,361	△ 3,974	△ 6,209	
当年度収支差額		△ 2,772	428	△ 2,359	△ 2,140	△ 3,441	
(参考)							
事業活動収入計		19,746	25,013	20,598	20,584	21,150	
事業活動支出計		18,029	19,763	18,595	18,749	18,381	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
固定資産	105,742	106,293	104,062	103,063	103,904
流動資産	6,811	7,725	8,773	10,066	11,637
資産の部合計	112,554	114,019	112,835	113,129	115,541
固定負債	11,990	8,845	7,289	6,683	5,995
流動負債	7,518	6,879	5,248	4,314	4,645
負債の部合計	19,508	15,723	12,537	10,997	10,640
基本金	98,036	99,489	103,770	107,713	113,906
繰越収支差額	△ 4,990	△ 1,193	△ 3,472	△ 5,581	△ 9,006
純資産の部合計	93,046	98,295	100,298	102,132	104,900
負債及び純資産の部合計	112,554	114,019	112,835	113,129	115,541

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 主な財務比率

(単位：%)

比率名・算出方法等	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	状況分析等
事業活動収支差額比率 (自己資金の充実度を示す。高いほど望ましい) 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	8.7	21.0	9.7	8.9	13.1	本学は高い水準で推移(私大平均5.6%)。引き続き教育研究活動の機動性を維持する。
基本金組入後収支比率 (低いほど将来の資金充実の目的に合う) 事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	118.2	97.9	114.5	112.9	123.0	豊洲キャンパス第二校舎建設が完了する2022年度までの間、暫く高い状態で推移する見込み。
学生生徒等納付金比率 (経営上、安定的に推移することが望ましい) 学生生徒等納付金／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	73.8	74.3	74.5	75.3	75.3	推移は安定しており、他の財源(寄付金、補助金等)も合わせたより磐石な財政基盤の構築を目指す。
人件費比率 (50%以下の低い水準での推移が望ましい) 人件費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	42.7	41.7	42.2	42.6	41.5	国際化とダイバーシティを推進しながらも、引き続きこの水準を維持していくことが課題である。
教育研究経費比率 (高いことが望ましい一方、収支均衡を図る必要あり) 教育研究経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	39.7	40.7	40.7	39.9	38.6	比較的高い水準で安定推移しており(私大平均34.5%)、その維持に努める。
管理経費比率 (教育研究活動以外の経費の割合。低いことが望ましい) 管理経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	8.7	7.6	7.2	7.7	6.2	私大平均(7.8%)と同程度となっているが、引き続き教育研究活動に多くの資金を振り向けることができるよう、更なる効率化を進めていく。
流動比率 (資金流動性を示す。100%以上かつ高いことが望ましい) 流動資産／流動負債	90.6	112.3	167.2	233.4	250.5	借入金返済を進めたことなどにより流動負債が減少し、高い比率となっている。
負債比率 (他人資金の割合。低いことが望ましい) 総負債／純資産	21.0	16.0	12.5	10.8	10.1	借入金返済を進めることにより、着実に減少している。
純資産構成比率 (50%以上で高いことが望ましい) 純資産／(負債＋純資産)	82.7	86.2	88.9	90.3	90.8	借入金返済を進めることにより、着実に上昇している。
基本金比率 (高いことが望ましい) 基本金／基本金要組入額	89.0	91.8	94.7	96.5	97.2	借入金返済を進めており、最高限度である100%に近づいている。

※「私大平均」：令和元年度 154 法人理工他複数学部平均 (日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」令和2年度版より)

【経営上の課題と今後の方針・対応方策】

上記財務比率の示すとおり、本学の経営状況は問題なく推移しているといえます。とはいえ、大学を取り巻く厳しい経営環境のなかでは、教育研究活動のための環境整備とグローバル化などの戦略事業に対する投資を実行しつつ、将来の投資に備えた蓄えの充実を両立させていくことが必要です。そのためには、毎年継続的な教育活動収支差額や経常収支差額上の黒字を確保し、減価償却累計額などの要積立額に対して十分な特定資産の蓄積を図ることが重要となります。

本学では、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」において正常値とされるA3区分以上を継続的に達成することを目標とし、その実現のため、収入面では学生生徒納付金の安定的確保、外部資金の獲得強化、寄付金収入の増加に向けた対応策の実施等の施策を推進します。

支出面では、戦略的投資は実行しつつ、支出に対する費用対効果について検証し、収支改善に向けた取組みを継続していきます。

その他

有価証券の状況 (2021(令和3)年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	帳簿価格	時価	表示科目
株式(株エスアイテック)※	6	6	有価証券
株式(株Luxonus)	50	50	
種類株式	180	180	第3号基本金、施設設備、減価償却、 研究助成、将来計画資金の各引当特定資産
国債	1,411	1,621	
外債	220	387	
投資信託	135	125	
計	2,002	2,369	

※本学出資会社株エスアイテックに係るものであり、資金運用を目的に保有するものではありません。

借入金の状況 (2021(令和3)年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	用途等
日本私立学校振興・共済事業団	2,000	1.70 ~ 1.80%	2025(令和7)年3月	校舎取得、整備資金
みずほ銀行	667	1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得整備
三井住友銀行	667	1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得整備
計	3,333			

寄付金の状況

(単位：百万円)

区分	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
特別寄付金	321	413	360	343	426
周年記念事業寄付	25	89	74	32	11
研究奨励寄付	92	98	73	92	61
上記以外の用途特定寄付	204	226	213	219	354
現物寄付	123	79	108	39	54
計	444	492	468	382	480

大学教育改革支援経費等の受入状況

(単位：百万円)

区分		取組名称	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
地方創生支援事業費補助金	件数 ^(※1)	地方と東京圏の大学生対流促進事業				1	
	金額					17	
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	件数 ^(※2)	スーパーグローバル大学創成支援(タイプBグローバル牽引型)					
	金額		82	83	51	45	42
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	件数 ^(※3)	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業					
	金額		24	20			2
科学技術人材育成	件数 ^(※4)	女性研究者研究活動支援事業					
	金額		2				
大学改革推進等補助金	件数 ^(※5)	大学教育再生加速プログラム					
	金額		20	15	20	10	
産学連携サービス経営人材育成事業	件数 ^(※6)	中小企業ものづくりサービス化のリーダーを育成する循環型教育	1				
	金額		8				
研究拠点形成費等補助金	件数 ^(※7)	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成		1			
	金額			5	4	5	4
大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)	件数 ^(※8)	デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン					1
	金額						94
天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	件数 ^(※9)	災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金					1
	金額						53
合計			136	123	75	77	

※1 「地方と東京圏の大学生対流促進事業」は、2018(平成30)年度から4ヵ年度に及ぶ採択です。

※2 「スーパーグローバル大学創成支援」は、2014(平成26)年度から10ヵ年度に及ぶ採択です。

※3 「「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成 推進事業」は、2013(平成25)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です(2020年度は2017年度事業分として受入)。

※4 「女性研究者研究活動支援事業」は、2013(平成25)年度から3ヵ年度に及ぶ採択です。2016(平成28年度)は、連携型採択です。

※5 「大学教育再生加速プログラム」は、2014(平成26)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※6 「産学連携サービス経営人材育成事業」は、単年度毎の採択です。

※7 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」は、2017(平成29)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※8 「デジタル活用教育高度化事業」は、単年度での採択です。

※9 「災害時における生活環境の確保に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」は、単年度での採択です。

研究費等外部資金獲得状況

<科学研究費>

(単位：百万円)

区分	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
科学研究費(件数)	112	110	114	132	137
金額(計)	178	174	242	249	245

(注) 科学研究費は研究者等に直接交付される補助金であり、学校会計の帰属収入には含まれず、またここから支出される経費も学校会計の諸支出には含まれません。
上記は、本学教員が研究代表者となっている件数と金額(直接経費)です

<競争的資金(国プロ)>

(単位：百万円)

区分	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
競争的資金(件数)	58	53	58	51	46
契約額(計)	494	249	300	256	268

(注) 複数年にまたがる契約は年度毎に1件として集計しています。

<受託・共同研究>

(単位：百万円)

区分	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
受託・共同研究(件数)	239	277	275	289	222
契約額(計)	219	309	294	272	250

(注) 複数年にまたがる契約は初年度に1件として集計しています。

関連する法人の概要 (2021(令和3)年3月31日現在)

会社名	株式会社エスアイテック		所在地	東京都江東区豊洲3-7-5 芝浦工業大学内	
代表者名	代表取締役 中本 仁		設立年月日	1998(平成10)年6月30日	
従業員数	35人	役員数	5名(うち2名は学校法人の役員(理事)及び職員が兼務)		
定款上の目的	警備業務、清掃業務、建物・設備の保守管理業務 有料職業紹介業 損害保険代理業 その他		書籍、教材、文具、事務機器等の販売		
事業内容	翻訳・印刷業、建設業、警備・清掃・保守管理業、人材派遣業、損害保険・生命保険代理店業、リース事業、特別販売事業、イベント企画事業、その他				
学校の行う 教育研究活動との関連	1) 学校法人への寄付(これまでに約10億8千8百万円の寄付を行う) 2) 学生総合保険、キャンパスライフ総合保険代理店窓口としてのサービス 3) 研究室機器、備品、事務用機器等の販売 4) 事務職員等の人材派遣				
資本金額	20百万円(200株)				
出資割合	学校法人の持株数	100株	その他の出資者の持株数 (大学後援会60株・校友会40株)		100株
事業の概要 2020年6月期	売上高	当期損益 (法人税等控除後)	出資元学校法人への		
	1,980百万円	5百万円	寄付金額	家賃・地代等	配当金
			50百万円	3百万円	0円

参考 財産目録の概要 (2021(令和3)年3月31日現在)

1. 財産目録(総括)

資産総額	115,541百万円	内	基本財産	65,107百万円
			運用財産	50,434百万円
負債総額	10,640百万円			
正味財産	104,901百万円			

2. 資産

115,541百万円

① 基本財産

65,107百万円

1) 土地	地区	所在地	面積(百㎡)	価額(百万円)
	豊洲地区	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	300	8,821
大宮地区	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番他	1,702	1,825	
芝浦地区	東京都港区芝浦3丁目9番14号	26	395	
新豊洲地区	東京都江東区豊洲6丁目2番7号	145	6,228	
柏地区	千葉県柏市増尾700番他	448	1,228	
会津高原地区	福島県南会津郡南会津町高杖原740番	74	74	
その他	埼玉県さいたま市西区大字ニツ宮113番1号他	2	9	
	計		2,697	18,580

2) 建物	地区	面積(百㎡)	価額(百万円)
	豊洲地区	619	13,712
大宮地区	642	9,323	
芝浦地区	125	3,080	
新豊洲地区	181	5,482	
柏地区	158	1,556	
会津高原地区	40	518	
その他	1	5	
	計	1,766	33,676

3) 図書	種別	冊数(千冊)			価額(百万円)
		内国書	外国書	計	
	図書	260	15	275	1,239
	学術雑誌	19	18	37	102
	計	279	33	312	1,341

4) 教具・校具 及び備品	名称又は種類	数量(千点)	価額(百万円)
	教具・校具	59	3,302
備品	4	631	
	計	63	3,933

5) その他	種類	主な内容	金額(百万円)
	構築物	各校舎の給排水施設、緑化施設など	2,043
車両	コートローラー、警備用巡回車両など(24台)	15	
電話加入権	88本	8	
施設利用権	予備電力供給施設など	12	
敷金及び保証金	東大宮学生寮敷金など	24	
建設仮勘定	豊洲キャンパス2期計画建築設計監理委託料など	5,475	
	計	7,577	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

② 運用財産	50,434百万円
--------	-----------

1) 預金	預金種別	金額(百万円)
	普通預金	10,984
	振替貯金	198
	計	11,182

2) 現金等	種別	金額(百万円)
	手許現金、郵便切手	3
	計	3

3) 積立金	内訳	金額(百万円)	保有形態	
			種別	金額(百万円)
	第3号基本金引当特定資産	4,422	普通預金	4,422
	上記以外の特定目的引当特定資産	33,136	普通預金	31,189
			有価証券	1,947
	計	37,558		37,558

(注) 各引当資産の運用は、「保有形態」欄記載の金融商品によっています。

4) 有価証券	内訳	金額(百万円)
	「株」エスアイテック」普通株式100株	6
「株」Luxonus」A種優先株式166株	49	
	計	55

5) 長期貸付金	内訳	金額(百万円)
	芝浦工業大学貸与奨学金	1,252
芝浦工業大学後援会貸与奨学金	35	
徴収不能引当金など	△ 121	
	計	1,166

6) 未収入金	内訳	金額(百万円)
	学生生徒等納付金、国庫補助金、私学退職金団体交付金他	438
徴収不能引当金	△ 13	
	計	425

7) 前払金	内訳	金額(百万円)
	長期前払金	18
短期前払金	25	
	計	43

8) 立替金	内訳	金額(百万円)
	立替金	1
	計	1

3. 負債					10,640 百万円
① 固定負債					5,995 百万円
	種類	金額 (百万円)	利率	返済期限	用途等
1) 長期借入金	日本私立学校 振興・共済事業団	1,500	1.70% ~ 1.80%	2025 (令和7) 年3月15日	校舎取得、整備資金
	市中金融機関	1,222	1.42%	2033 (令和15) 年3月21日	校地・校舎取得、 整備資金
	計	2,722			
2) 退職給与 引当金	内訳				金額 (百万円)
	退職給与引当金				3,273
	計				3,273
② 流動負債					4,645 百万円
	種類	金額 (百万円)	利率	用途等	
1) 短期借入金 (長期借入金の内 1 年以内の返済分)	日本私立学校振興・ 共済事業団	500	1.70% ~ 1.80%	校舎取得、整備資金	
	市中金融機関	111	1.42%	校舎取得、整備資金	
	計	611			
2) 前受金	内訳				金額 (百万円)
	学費前受金				3,177
	学費以外の前受金				15
	計				3,192
3) 未払金	内訳				金額 (百万円)
	未払金				281
	計				281
4) 預り金	内訳				金額 (百万円)
	教職員関係預り金 (源泉税、住民税他)				140
	学生生徒関係預り金 (各種代理徴収金他)				283
	その他の預り金				139
	計				562
4. 正味財産					104,901 百万円